

令和元年度

富山県歳入歳出決算及び  
基金の運用状況審査意見書

富山県監査委員



監 委 第 2 7 号

令和 2 年 9 月 1 日

富山県知事 石 井 隆 一 殿

富山県監査委員 山 本 徹

富山県監査委員 瘡 師 富士夫

富山県監査委員 天 坂 幸 治

富山県監査委員 伊 東 尚 志

令和元年度富山県歳入歳出決算及び基金運用  
状況の審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和元年度歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和元年度土地開発基金、市町村振興基金、企業立地促進資金貸付基金及び博物館資料取得基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

# 令和元年度富山県歳入歳出決算審査意見書

## 目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
1	決算の計数及び財務に関する事務の執行について	1
2	行財政の運営について	1
3	決算について	2
第3	審査の意見	4
	決算の概要	9
1	総括	9
(1)	歳入歳出の状況	9
(2)	実質収支の状況	11
2	一般会計	12
(1)	歳入	12
第1款	県税	16
第2款	地方消費税清算金	20
第3款	地方譲与税	20
第4款	地方特例交付金	20
第5款	地方交付税	21
第6款	交通安全対策特別交付金	21
第7款	分担金及び負担金	22
第8款	使用料及び手数料	22
第9款	国庫支出金	23
第10款	財産収入	23
第11款	寄附金	24
第12款	繰入金	24
第13款	繰越金	25
第14款	諸収入	25

第15款	県債	26
(2)	歳出	28
第1款	議会費	30
第2款	総務費	31
第3款	民生費	31
第4款	衛生費	32
第5款	労働費	32
第6款	農林水産業費	33
第7款	商工費	33
第8款	土木費	34
第9款	警察費	34
第10款	教育費	35
第11款	災害復旧費	35
第12款	公債費	36
第13款	諸支出金	36
3	特別会計	37
(1)	歳入	37
(2)	歳出	39
(3)	会計別歳入歳出	40
ア	物品調達等管理特別会計	40
イ	公債管理特別会計	41
ウ	収入証紙特別会計	42
エ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	42
オ	中小企業活性化資金特別会計	43
カ	就農支援資金特別会計	44
キ	沿岸漁業改善資金特別会計	44
ク	林業振興・有峰森林特別会計	45
ケ	奨学資金特別会計	46
コ	公共用地先行取得事業特別会計	46
サ	「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計	47

シ	国民健康保険特別会計	48
ス	港湾施設特別会計	48
セ	工業用地等管理特別会計	49
ソ	流域下水道事業特別会計	50
4	財産	51
(1)	公有財産	57
(2)	物品(車両・船舶類及び100万円以上の物品)	57
(3)	債権	57
(4)	基金	57

## 令和元年度基金運用状況審査意見書

### 目 次

第1	審査の概要	59
第2	審査の結果及び意見	59
第3	基金の運用状況	59
1	土地開発基金	59
2	市町村振興基金	61
3	企業立地促進資金貸付基金	62
4	博物館資料取得基金	63

令和元年度富山県歳入歳出  
決算審査意見書





## 第1 審査の概要

令和元年度一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、財務に関する事務の執行が、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って能率的、合理的になされているかどうかを意を用い、富山県監査委員監査基準に準拠し、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びにこれらに関する証書類について

- (1) 決算の計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に行われていたか。
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に従って適正に処理されていたか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われていたか。

に重点をおき、関係者の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査などの結果をも参考にして審査を行った。

## 第2 審査の結果

### 1 決算の計数及び財務に関する事務の執行について

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の計数については、証拠書類及び諸帳簿と符合し、正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

### 2 行財政の運営について

行財政の運営については、令和元年度予算において歳入の確保はもとより、引き続き行財政改革に取り組む一方で、結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進など「とやま未来創生戦略」に沿った施策や、新総合計画「元気とやま創造計画ーとやま新時代へ 新たな挑戦ー」に基づき「人が輝く元気とやま」の創造のために高い効果が見込まれる施策を積極的に推進したものと認められた。

9月補正予算及び11月補正予算においては、安全・安心の確保、人材確保・県民活躍の推進、地域産業の活性化と農林水産業の振興、スポーツ・教育・文化の振興に向けた

事業の実施や、ICTの利活用促進、交通インフラの活性化・観光振興などに要する経費などを追加した。

さらに2月補正予算において、国の補正予算を活用して、防災・減災対策、社会基盤整備の促進、地方創生拠点の整備、農林水産業の強化、教育環境の充実などに要する経費のほか、国の「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策(第2弾)」に対応し、国の予備費等を活用した医療提供体制の整備、感染拡大防止対策、学校の臨時休校に伴って生じる課題への対応、県内経済の影響への対応に要する経費を追加した。

これらの施策を進めるにあたり、事務事業、組織機構、外郭団体、公の施設の更なる見直しなどを進め、行財政の運営の効率化に努めた。

### 3 決算について

一般会計歳入歳出決算額において、歳入では、諸収入や地方消費税清算金が減少したものの、県債や国庫支出金、県税が増加したことなどから、歳入全体では、前年度に比べ58億95百万円増加し、5,299億15百万円(対前年度比101.1%)となった。

歳出では、商工費が中小企業向けの貸付けの減、衛生費が富山県立大学看護学部整備費の減などにより、それぞれ減少した。一方、土木費が道路新設改良費や砂防費の増、教育費が富山県立大学の新棟新築工事や高等学校校舎等の環境改善工事などの増、総務費が消防防災ヘリコプターの更新や県議会議員選挙・参議院議員選挙の執行に伴う選挙費の増などにより、それぞれ増加したことから、歳出全体では、前年度に比べ76億4百万円増加して5,169億23百万円(対前年度比101.5%)となり、歳入、歳出とも昨年度に引き続き前年度決算額を上回った。

次に、特別会計歳入歳出決算額において、中小企業活性化資金特別会計が貸付金の元利収入の減、とやま新事業創造基金農商工連携ファンド事業終了に伴う償還金支出の減により歳入、歳出ともに減少し、また、港湾施設特別会計が繰越金の減、野積場運営費の償還金利子の減などにより歳入、歳出ともに減少したことなどから、歳入全体では、前年度に比べ47億57百万円減少して3,093億38百万円(対前年度比98.5%)、歳出全体では、前年度に比べ53億54百万円減少して2,938億16百万円(同98.2%)となり、それぞれ前年度決算額を下回った。

この結果、一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入では8,392億52百万円(対前年度比100.1%)、歳出では8,107億39百万円(同100.3%)となった。

決算規模

(単位：百万円・%)

区 分		令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	増減額 A - B	比 率 A / B
一般 会計	歳入	529,915	524,019	5,895	101.1
	歳出	516,923	509,319	7,604	101.5
特別 会計	歳入	309,338	314,095	△4,757	98.5
	歳出	293,816	299,171	△5,354	98.2
計	歳入	839,252	838,114	1,138	100.1
	歳出	810,739	808,489	2,250	100.3

(注)原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。(以下、同じ)

決算収支については、一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支）は129億92百万円（前年度147億1百万円）となり、実質収支では6億90百万円の黒字（同7億1百万円の黒字）となった。

一般会計決算収支

(単位：百万円・%)

区 分		令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	増減額 A-B	比 率 A/B
歳入総額		529,915	524,019	5,895	101.1
歳出総額		516,923	509,319	7,604	101.5
歳入歳出差引額(形式収支) a		12,992	14,701	△1,709	88.4
翌年度へ繰り越 すべき財源	継続費	241	1	240	27,895.5
	繰越明許費	11,798	13,814	△2,017	85.4
	事故繰越	264	184	79	142.9
	計 b	12,302	14,000	△1,698	87.9
実質収支額 a-b		690	701	△11	98.4

また、特別会計の歳入歳出差引額の合計は155億21百万円（前年度149億24百万円）となった。

特別会計決算収支

(単位：百万円・%)

区 分	令和元年度決算額 A	平成30年度決算額 B	増減額 A-B	比 率 A/B
歳入	309,338	314,095	△4,757	98.5
歳出	293,816	299,171	△5,354	98.2
歳入歳出差引額	15,521	14,924	598	104.0

### 第3 審査の意見

県では、これまでの行政改革・財政再建の取組み等により、平成28年度予算編成において平成17年度以来のいわゆる「構造的財源不足」が解消されるとともに、県債残高は令和元年度末で5年連続減少した。

県財政は、歳入では、県税や国庫支出金が増加したことなどにより、昨年度同様増加となったものの、歳出では、福祉・医療など社会保障関係費や新幹線整備等にかかる公債費が高い水準で推移していることなどから、引き続き厳しい状況にある。

県債は、普通会計における令和元年度末の残高が前年度に比べ31億円減少し、1兆1,830億円（対前年度比0.3%減）となったが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.0%と前年度に比べ0.8ポイント上昇するなど、財政は依然として硬直化の状況にある。

今後の行財政の運営にあたっては、北陸新幹線開業や国の地方創生関係施策など、本県を取り巻く社会情勢の変化や新たな重要課題に対応し、「とやま新時代」にふさわしい県づくりを推進するため、新しい総合計画「元気とやま創造計画」に基づき、活力、未来、安心の三つの基本政策と重要政策「人づくり」を骨格とする諸施策を着実に推進されるとともに、IoT、AI、5G等のICTの進展などを見据え、昨年度策定された「第2期とやま未来創生戦略」に盛り込まれた施策の効果的な実施にも努められたい。また、将来にわたって安定的な財政運営を行うため、今後とも、財源の積極的な確保に努めるとともに、政策評価結果の活用などにより、事業の厳正な選別と財源の重点的、効率的な配分、公債費の増加の抑制に努められたい。さらに、働き方改革として、職員のライフステージに応じた多様で柔軟な働き方を支援し、職員の自主的・自発的な事務事業の効率化の推進と意識改革や、時間外勤務の適切な管理を図るとともに、女性職員が活躍できる就業環境の整備を進めるほか、事務事業の見直しや、公民連携の推進など行財政改革を積極的に進め、県民福祉の増進に向け、質の高い行財政運営に努められたい。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による経済の下振れやそれに伴う国・地方を通じた税収の大幅な減少が懸念されるが、今後とも感染症の拡大防止対策、地方創生・人口減少対策はもとより、経済活動の自粛等により大きな打撃を受けている地域経済の活性化・雇用対策、第四次産業革命への対応、人づくり、国土強靱化対策、社会保障関係費の増嵩への対応など、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額が確保・充実

されるよう、引き続き国に働きかけられたい。

## 財務に関する意見

財務に関する事務の執行について留意改善を要すると認められる事項は、次のとおりである。

### 1 収入未済額の収納促進等について

収入未済額については、一般会計で25億15百万円（対前年度比2.7%増）、特別会計で10億37百万円（対前年度比2.3%増）となり、前年度に比べ一般会計及び特別会計の合計で89百万円増加した。厳しい財政状況が続くなか、引き続き実態に応じた適切な収納促進策を講じられたい。

(1) 県税収入については、従来から賦課徴収機能の強化を図り、収納の促進に努力されているところであるが、収入未済額はなお多額なものとなっている。このため、財源確保と税負担の公平の観点から、納税意識の高揚や納税方法の拡大に努めるとともに、滞納初期段階での迅速な対応、早期の差押処分や差押財産の多様化、インターネット公売の実施など滞納処分等の措置を適宜かつ積極的に実施することにより、一層の収納促進に努められたい。

特に、県の基幹税目として重要な個人県民税については、特別徴収実施率の向上に努められたことなどにより、収入未済額が前年度に比べ6.0%減少しているものの、依然として高水準であることから、共同催告や共同徴収を実施するなど引き続き市町村との連携強化を図りながら、徴収の確保に努められたい。また、自動車税については、コンビニ収納・クレジットカード収納の普及、ゆうちょ銀行での口座振替、督促や催告の早期実施などの取組みにより、収入未済額は年々減少しているが、今年度からのスマートフォン収納の導入による納税者のさらなる利便性向上など、引き続き効率的・効果的な収納促進に努められたい。

(2) 県営住宅の使用料収入、中小企業活性化資金貸付金及び母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還金収入などの税外収入については、早期の督促など収納の促進に努力されているところであるが、依然として幅広い部局において長期間にわたる未収がある。

税外未収金の対策については、「債権管理適正化の手引き」により、標準的な対応に関し庁内共有が図られているところであるが、引き続き債務者の生活状況や経営状況などの実態を把握し、個々の実態に応じた措置を適時、適切に講じ収納の促進に努

めるとともに、債権の種類・性質などに応じた適切な未収金の管理・回収がなされるよう努められたい。

## 2 事業の執行について

翌年度への繰越額は、社会資本整備の推進などの国補正予算に伴い土木費や農林水産業費の繰越額が増えたことなどにより前年度に比べ増加した。事業効果が早期に発揮されるよう、今後とも工事の早期発注と適正な工期の確保を行うとともに、発注時期の平準化などのきめ細かな発注管理を行い、計画的な事業の執行に努められたい。

## 3 財産の管理について

県有財産は、県民共有の貴重な財産であり、今後ともその適切な維持管理と有効活用に引き続き取り組まれたい。その際、老朽化した施設の維持管理・更新費用が財政上の大きな課題となる懸念があることから、状況を的確に把握するとともに、公共施設等の長寿命化対策の推進など、計画的な維持管理・更新に努められたい。

- (1) 県有資産の有効活用について、未利用地における太陽光発電所の建設やメガソーラー事業者への貸付け、事業用定期借地権の設定による貸付けに加え、自動販売機設置事業者の公募による貸付けや庁舎の空きスペースの活用など積極的に取り組まれているところであるが、今後とも一層の有効活用を図るとともに、将来的に活用の見込みがないと判断した土地については経済情勢等を踏まえ、売却の促進に努められたい。
- (2) 公の施設については、県民サービスの向上などの取組みを進め、利用者の増加を図り、引き続き県民福祉の増進に努められたい。

また、指定管理者制度を導入している施設については、指定管理者からの提案の有効活用、客観性・中立性を確保した評価を行う第三者評価の結果なども踏まえて、適宜、制度運用の見直しを行い、施設運営の改善や県民サービスの向上に努められたい。さらに、施設の維持管理にあたっては、施設の長寿命化を着実に推進するため、個別施設計画の策定や、予防保全の観点も含め、修繕費等の適正な予算確保に努められたい。

- (3) 施設の管理瑕疵による損害賠償事故の発生及び公用車による交通事故の発生が依然として見受けられるので、事故の防止に努められたい。
- (4) 公共施設等については、老朽化対策が課題となる一方で、人口減少や県民ニーズの多様化等、社会経済情勢の変化に対応するため、「公共施設等総合管理方針」に

基づき、公共施設等の長寿命化と効果的・効率的な維持管理、有効活用、保有総量の適正化など、総合的な管理に取り組みたい。

(5) 複式簿記の導入等を前提とした公会計は、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで中長期的な財政運営への活用等が期待されている。平成28年度決算から国が示す統一的な基準による財務諸表が整備・公表され、令和元年度からは県民等に対し各種指標の分析結果を用いた財政状況の説明などが行われているところであるが、引き続き財務書類等の有効活用を図られたい。

#### 4 入札・契約事務について

- (1) 入札事務の執行については、条件付き一般競争入札の実施、一般競争入札における総合評価方式の原則実施、低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の見直しや、品質確保体制を確認する施工体制確認型総合評価方式の導入など、工事の品質確保や公正性、透明性、競争性を高めるとともに、建設企業の適正な利潤を確保するための取組みが行われている。今後とも、適切な入札制度となるよう改善に取り組みたい。
- (2) 契約事務の執行については、庁舎の維持管理における長期継続契約の導入や、情報システムの運用管理における「情報システム調達指針」に基づく契約内容の審査等が行われているほか、物品調達においては、公募型見積合せでの地域要件の設定や地域要件を付した条件付き一般競争入札が導入されている。今後とも、契約事務の効率化、競争性の確保や価格の妥当性に留意のうえ、県内業者の受注機会の拡大にも配慮するなど適正な執行に努められたい。

#### 5 外郭団体の管理運営等について

県が出資・助成を行っている外郭団体については、引き続き事業の見直しを進め、県民ニーズに即した事業を展開されるとともに、法人自らが責任をもって自主的・自律的に運営を行うため、経費削減や自主財源の確保、人材育成などの経営改善に努められたい。

特に多額の累積欠損金や借入金を有する団体については、経営改善計画等に基づき、着実に経営の健全化を進められたい。

#### 6 会計事務の適正な執行について

これまでの定期監査において、事務処理の一部に適正さを欠くものが見受けられたの

で、次のとおり適正な執行に努められるよう要望する。

- (1) 歳入の調定については、収入科目の誤りや調定期限の遅れなどが見受けられるので、原因の発生時に遅滞なく適正な調定を行い、歳入の早期確保に努められたい。
- (2) 給与等の支出については、特殊勤務手当や旅費などに支給を誤った事案が見受けられるので、チェック体制の強化を図るなど、適正な執行に努められたい。
- (3) 財産の管理については、財産台帳の未整理や記録漏れ等が見受けられるので、財産の増減を正確に把握し、適正な管理に努められたい。
- (4) 基本的な会計事務について、契約手続きの不備や支払事務の遅延などが見受けられるので、会計研修の充実を図るなど会計事務の知識向上に努めるとともに、事務処理の適正化に努められたい。
- (5) 外郭団体において、担当者の理解不足や不注意、管理者の確認不足による会計事務処理の誤りが見受けられるので、適正な会計事務処理の周知と指導に努められ、併せて内部牽制の徹底を図られたい。

また、包括外部監査については、令和2年3月に県立学校の財務に関する事務の執行及び管理に係る報告が行われたところであるが、今後、この報告も参考とし、適切な対応に努められたい。

さらに、今年度、内部統制制度が導入されたことから、今後、内部統制の整備・運用状況について評価し、必要に応じて見直しを行うなど適切な制度運用に努められたい。



# 決算の概要

## 1 総括

### (1) 歳入歳出の状況

令和元年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入

年度	会計別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - (C + D)	予算現額に 対する割合		収入 割合
							B/A	C/A	C/B
		円	円	円	円	円	%	%	%
元	一般	605,483,471,402	532,538,869,197	529,914,571,409	109,279,878	2,515,017,910	88.0	87.5	99.5
	特別	305,021,258,680	310,374,407,495	309,337,732,994	0	1,036,674,501	101.8	101.4	99.7
	計	910,504,730,082	842,913,276,692	839,252,304,403	109,279,878	3,551,692,411	92.6	92.2	99.6
30	一般	593,016,427,366	526,660,639,742	524,019,327,396	192,621,263	2,448,691,083	88.8	88.4	99.5
	特別	306,550,001,760	315,108,404,083	314,094,591,747	0	1,013,812,336	102.8	102.5	99.7
	計	899,566,429,126	841,769,043,825	838,113,919,143	192,621,263	3,462,503,419	93.6	93.2	99.6
比較 増減	一般	12,467,044,036	5,878,229,455	5,895,244,013	△ 83,341,385	66,326,827	ポイント △0.8	ポイント △0.9	ポイント 0.0
	特別	△ 1,528,743,080	△ 4,733,996,588	△ 4,756,858,753	0	22,862,165	△1.0	△1.1	0.0
	計	10,938,300,956	1,144,232,867	1,138,385,260	△ 83,341,385	89,188,992	△1.0	△1.0	0.0

一般会計の歳入決算額は、529,914,571,409円で、前年度に比べ5,895,244,013円(1.1%)の増加となっている。増加した主なものは、県債、国庫支出金、県税である。

また、特別会計の歳入決算額は、309,337,732,994円で、前年度に比べ4,756,858,753円(1.5%)の減少となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は839,252,304,403円で、前年度に比べ1,138,385,260円(0.1%)の増加となっている。

不納欠損額は、一般会計で109,279,878円、特別会計で0円、合計109,279,878円であり、前年度に比べ83,341,385円(43.3%)の減少となっている。

収入未済額は、一般会計で2,515,017,910円、特別会計で1,036,674,501円、合計3,551,692,411円であり、前年度に比べ89,188,992円(2.6%)の増加となっている。

## イ 歳出

年度	会計別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	支出率 B/A
		円	円	円	円	%
元	一般	605,483,471,402	516,922,577,884	58,056,429,170	30,504,464,348	85.4
	特別	305,021,258,680	293,816,296,710	5,237,545,540	5,967,416,430	96.3
	計	910,504,730,082	810,738,874,594	63,293,974,710	36,471,880,778	89.0
30	一般	593,016,427,366	509,318,659,010	52,281,984,402	31,415,783,954	85.9
	特別	306,550,001,760	299,170,730,991	2,394,080,680	4,985,190,089	97.6
	計	899,566,429,126	808,489,390,001	54,676,065,082	36,400,974,043	89.9
比較 増減	一般	12,467,044,036	7,603,918,874	5,774,444,768	△ 911,319,606	△0.5
	特別	△ 1,528,743,080	△ 5,354,434,281	2,843,464,860	982,226,341	△1.3
	計	10,938,300,956	2,249,484,593	8,617,909,628	70,906,735	△0.9

一般会計の歳出決算額は、516,922,577,884円で、前年度に比べ7,603,918,874円(1.5%)の増加となっている。増加した主なものは、土木費、教育費、総務費、農林水産業費である。

また、特別会計の歳出決算額は、293,816,296,710円で、前年度に比べ5,354,434,281円(1.8%)の減少となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の歳出決算額の合計は、810,738,874,594円で、前年度に比べ2,249,484,593円(0.3%)の増加となっている。

一般会計の翌年度繰越額は、58,056,429,170円で、前年度に比べ5,774,444,768円(11.0%)の増加となっている。また、特別会計の翌年度繰越額は、5,237,545,540円で、前年度に比べ2,843,464,860円(118.8%)の増加となっている。このうち主なものは、一般会計では、土木費、農林水産業費であり、特別会計では、流域下水道事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計である。

この結果、一般会計及び特別会計の繰越額の合計は、63,293,974,710円で、前年度に比べ8,617,909,628円(15.8%)の増加となっている。

不用額は、一般会計で30,504,464,348円、特別会計で5,967,416,430円、合計36,471,880,778円であり、前年度に比べ70,906,735円(0.2%)の増加となっている。このうち主なものは、一般会計では、商工費、災害復旧費であり、特別会計では、公債管理特別会計、流域下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計である。

(2) 実質収支の状況

令和元年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次のとおりである。

年度	会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源D	実質収支額 C-D
		円	円	円	円	円
元	一般	529,914,571,409	516,922,577,884	12,991,993,525	12,301,993,170	690,000,355
	特別	309,337,732,994	293,816,296,710	15,521,436,284	25,459,163	15,495,977,121
	計	839,252,304,403	810,738,874,594	28,513,429,809	12,327,452,333	16,185,977,476
30	一般	524,019,327,396	509,318,659,010	14,700,668,386	13,999,668,402	700,999,984
	特別	314,094,591,747	299,170,730,991	14,923,860,756	865,359,407	14,058,501,349
	計	838,113,919,143	808,489,390,001	29,624,529,142	14,865,027,809	14,759,501,333
比較 増減	一般	5,895,244,013	7,603,918,874	△ 1,708,674,861	△ 1,697,675,232	△ 10,999,629
	特別	△ 4,756,858,753	△ 5,354,434,281	597,575,528	△ 839,900,244	1,437,475,772
	計	1,138,385,260	2,249,484,593	△ 1,111,099,333	△ 2,537,575,476	1,426,476,143

歳入歳出差引額（形式収支）は、一般会計で12,991,993,525円、特別会計で15,521,436,284円、合計28,513,429,809円と前年度に引き続き黒字で、前年度に比べ1,111,099,333円（3.8%）の減少となっている。歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰越すべき財源12,327,452,333円が含まれており、形式収支からこれを差し引いた実質収支は、一般会計で690,000,355円、特別会計で15,495,977,121円、合計16,185,977,476円の黒字となっており、前年度に比べ1,426,476,143円（9.7%）の増加となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で10,999,629円の赤字、特別会計で1,437,475,772円の黒字、合計1,426,476,143円の黒字となっている。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

款 別	令和元年度					
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減
	円	円	円	円	円	円
1 県税	141,601,000,000	144,737,457,687	142,449,333,098	90,992,852	2,197,131,737	848,333,098
2 地方消費税清算金	39,615,147,000	39,614,924,057	39,614,924,057	0	0	△ 222,943
3 地方譲与税	19,957,100,000	19,827,048,744	19,827,048,744	0	0	△ 130,051,256
4 地方特例交付金	1,250,336,000	1,308,737,000	1,308,737,000	0	0	58,401,000
5 地方交付税	128,813,181,000	129,307,297,000	129,307,297,000	0	0	494,116,000
6 交通安全対策特別 交付金	261,000,000	265,571,000	265,571,000	0	0	4,571,000
7 分担金及び負担金	4,745,580,000	2,754,423,340	2,749,154,128	0	5,269,212	△ 1,996,425,872
8 使用料及び手数料	9,718,220,000	9,636,565,750	9,627,727,439	0	8,838,311	△ 90,492,561
9 国庫支出金	87,726,824,000	55,791,246,097	55,791,246,097	0	0	△ 31,935,577,903
10 財産収入	1,298,928,000	934,542,948	934,542,948	0	0	△ 364,385,052
11 寄附金	122,962,000	128,682,583	128,682,583	0	0	5,720,583
12 繰入金	6,105,317,000	4,798,050,359	4,798,050,359	0	0	△ 1,307,266,641
13 繰越金	14,700,668,402	14,700,668,386	14,700,668,386	0	0	△ 16
14 諸収入	44,688,608,000	30,920,454,246	30,598,388,570	18,287,026	303,778,650	△ 14,090,219,430
15 県債	104,878,600,000	77,813,200,000	77,813,200,000	0	0	△ 27,065,400,000
合 計	605,483,471,402	532,538,869,197	529,914,571,409	109,279,878	2,515,017,910	△ 75,568,899,993
平成30年度	593,016,427,366	526,660,639,742	524,019,327,396	192,621,263	2,448,691,083	△ 68,997,099,970
対前年度 比較増減	金額(円)	12,467,044,036	5,878,229,455	5,895,244,013	△ 83,341,385	66,326,827
	率(%)	102.1	101.1	101.1	56.7	102.7

収入済額の 対前年度比	平成30年度								収入済額の対 前年度比較増減 A-B
	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	収入済額 B	収入済額の 対前年度比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	
%	%	%	%	円	%	%	%	%	円
101.1	100.6	98.4	26.9	140,933,813,159	101.2	100.9	98.4	26.9	1,515,519,939
94.9	100.0	100.0	7.5	41,746,605,172	105.5	100.0	100.0	8.0	△ 2,131,681,115
97.5	99.3	100.0	3.7	20,338,104,000	111.4	100.3	100.0	3.9	△ 511,055,256
292.4	104.7	100.0	0.2	447,634,000	115.7	99.7	100.0	0.1	861,103,000
100.0	100.4	100.0	24.4	129,291,880,000	99.2	100.6	100.0	24.7	15,417,000
94.9	101.8	100.0	0.1	279,912,000	90.8	90.6	100.0	0.1	△ 14,341,000
125.7	57.9	99.8	0.5	2,187,477,016	128.2	50.9	99.8	0.4	561,677,112
99.9	99.1	99.9	1.8	9,641,856,430	99.1	99.4	99.9	1.8	△ 14,128,991
104.9	63.6	100.0	10.5	53,204,394,501	101.7	66.6	100.0	10.2	2,586,851,596
100.9	71.9	100.0	0.2	926,144,471	74.4	54.8	100.0	0.2	8,398,477
78.8	104.7	100.0	0.0	163,278,501	163.3	115.1	100.0	0.0	△ 34,595,918
86.2	78.6	100.0	0.9	5,565,337,422	142.7	86.1	100.0	1.1	△ 767,287,063
92.0	100.0	100.0	2.8	15,983,527,189	99.0	100.0	100.0	3.1	△ 1,282,858,803
88.5	68.5	99.0	5.8	34,587,263,535	80.9	69.1	99.2	6.6	△ 3,988,874,965
113.2	74.2	100.0	14.7	68,722,100,000	104.1	73.2	100.0	13.1	9,091,100,000
101.1	87.5	99.5	100.0	524,019,327,396	100.4	88.4	99.5	100.0	5,895,244,013
100.4	88.4	99.5							

## ア 決算の状況

歳入の決算額は、529,914,571,409円で、前年度に比べ5,895,244,013円(1.1%)の増加となっている。これは主として、諸収入が3,988,874,965円(11.5%)、地方消費税清算金が2,131,681,115円(5.1%)減少したものの、県債が9,091,100,000円(13.2%)、国庫支出金が2,586,851,596円(4.9%)、県税が1,515,519,939円(1.1%)増加したことなどによるものである。

決算額の主なものは、県税が142,449,333,098円(構成比26.9%)、地方交付税が129,307,297,000円(同24.4%)、県債が77,813,200,000円(同14.7%)、国庫支出金が55,791,246,097円(同10.5%)、地方消費税清算金が39,614,924,057円(同7.5%)、諸収入が30,598,388,570円(同5.8%)となっている。

## イ 不納欠損額

不納欠損額は、109,279,878円で、その内訳は、県税90,992,852円(構成比83.3%)及び諸収入18,287,026円(同16.7%)であり、前年度に比べ83,341,385円(43.3%)の減少となっている。

## ウ 収入未済額

収入未済額は、2,515,017,910円で、前年度に比べ66,326,827円(2.7%)の増加となっている。

収入未済額の主なものは、県税2,197,131,737円(構成比87.4%)、諸収入303,778,650円(同12.1%)である。

## エ 自主財源の状況

歳入決算額を財源別にみると次のとおりであり、歳入総額に占める自主財源の割合は46.3%で、前年度に比べると1.7ポイント下回っている。

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度比較増減	
		収入済額	構成比 A	収入済額	構成比 B	収入済額	A-B
		円	%	円	%	円	ポイント
自 主 財 源	県税	142,449,333,098	26.9	140,933,813,159	26.9	1,515,519,939	0.0
	地方消費税清算金	39,614,924,057	7.5	41,746,605,172	8.0	△ 2,131,681,115	△0.5
	分担金及び負担金	2,749,154,128	0.5	2,187,477,016	0.4	561,677,112	0.1
	使用料及び手数料	9,627,727,439	1.8	9,641,856,430	1.8	△ 14,128,991	0.0
	財産収入	934,542,948	0.2	926,144,471	0.2	8,398,477	0.0
	寄附金	128,682,583	0.0	163,278,501	0.0	△ 34,595,918	0.0
	繰入金	4,798,050,359	0.9	5,565,337,422	1.1	△ 767,287,063	△0.2
	繰越金	14,700,668,386	2.8	15,983,527,189	3.1	△ 1,282,858,803	△0.3
	諸収入	30,598,388,570	5.8	34,587,263,535	6.6	△ 3,988,874,965	△0.8
計	245,601,471,568	46.3	251,735,302,895	48.0	△ 6,133,831,327	△1.7	
依 存 財 源	地方譲与税	19,827,048,744	3.7	20,338,104,000	3.9	△ 511,055,256	△0.2
	地方特例交付金	1,308,737,000	0.2	447,634,000	0.1	861,103,000	0.1
	地方交付税	129,307,297,000	24.4	129,291,880,000	24.7	15,417,000	△0.3
	交通安全対策特別交付金	265,571,000	0.1	279,912,000	0.1	△ 14,341,000	0.0
	国庫支出金	55,791,246,097	10.5	53,204,394,501	10.2	2,586,851,596	0.3
	県債	77,813,200,000	14.7	68,722,100,000	13.1	9,091,100,000	1.6
計	284,313,099,841	53.7	272,284,024,501	52.0	12,029,075,340	1.7	
合 計	529,914,571,409	100.0	524,019,327,396	100.0	5,895,244,013	0.0	

各款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 県税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
元	円	円	円	円	円	円	%	%
	141,601,000,000	144,737,457,687	142,449,333,098	90,992,852	2,197,131,737	848,333,098	100.6	98.4
30	139,663,000,000	143,290,365,459	140,933,813,159	168,164,115	2,188,388,185	1,270,813,159	100.9	98.4
対前年度比較	金額	1,938,000,000	1,447,092,228	1,515,519,939	△77,171,263	8,743,552		
	率	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
		101.4	101.0	101.1	54.1	100.4	△0.3	0.0

県税の決算額は、142,449,333,098円で、前年度に比べ1,515,519,939円(1.1%)増加している。

不納欠損額は、90,992,852円で、前年度に比べ77,171,263円(45.9%)減少している。

不納欠損額の主な内訳は、次のとおりである。(個人県民税を除く)

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
時効完成により消滅したもの	104	3,759,896	148	4,648,872	△44	△888,976
滞納処分の執行を停止して直ちに納税義務を消滅させたもの	59	4,792,540	73	25,658,436	△14	△20,865,896
滞納処分の執行を停止後3年経過により消滅したもの	77	2,049,819	168	43,508,192	△91	△41,458,373
計	240	10,602,255	389	73,815,500	△149	△63,213,245

収入未済額は、2,197,131,737円で、前年度に比べ8,743,552円(0.4%)増加している。





税目別の内訳は、次のとおりである。

税目別	令和元年度						
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	
	円	円	円	円	円	円	
県民税	45,111,000,000	46,937,133,058	45,274,198,261	81,511,662	1,581,423,135	163,198,261	
個人	39,915,000,000	41,736,368,046	40,095,273,327	80,407,797	1,560,686,922	180,273,327	
法人	4,880,000,000	4,932,358,380	4,910,518,302	1,103,865	20,736,213	30,518,302	
利子割	316,000,000	268,406,632	268,406,632	0	0	△ 47,593,368	
事業税	32,038,000,000	32,746,727,807	32,645,687,709	1,311,294	99,728,804	607,687,709	
個人	1,207,000,000	1,276,763,693	1,235,821,077	1,275,194	39,667,422	28,821,077	
法人	30,831,000,000	31,469,964,114	31,409,866,632	36,100	60,061,382	578,866,632	
地方消費税	31,316,000,000	31,651,925,700	31,651,925,700	0	0	335,925,700	
譲渡割	28,628,000,000	28,835,262,847	28,835,262,847	0	0	207,262,847	
貨物割	2,688,000,000	2,816,662,853	2,816,662,853	0	0	128,662,853	
不動産取得税	2,368,000,000	2,343,088,542	2,284,757,839	3,543,242	54,787,461	△ 83,242,161	
県たばこ税	1,109,000,000	1,096,044,469	1,096,044,469	0	0	△ 12,955,531	
ゴルフ場利用税	270,000,000	298,319,820	298,319,820	0	0	28,319,820	
自動車税	17,416,000,000	17,405,368,872	17,328,911,689	4,626,654	71,830,529	△ 87,088,311	
鉾区税	1,000,000	891,200	891,200	0	0	△ 108,800	
自動車取得税	935,000,000	937,877,400	937,877,400	0	0	2,877,400	
軽油引取税	11,031,000,000	11,313,920,819	10,924,559,011	0	389,361,808	△ 106,440,989	
狩猟税	6,000,000	6,160,000	6,160,000	0	0	160,000	
合 計	141,601,000,000	144,737,457,687	142,449,333,098	90,992,852	2,197,131,737	848,333,098	
平成30年度	139,663,000,000	143,290,365,459	140,933,813,159	168,164,115	2,188,388,185	1,270,813,159	
対前年度	金額(円)	1,938,000,000	1,447,092,228	1,515,519,939	△ 77,171,263	8,743,552	
比較増減	率(%)	101.4	101.0	101.1	54.1	100.4	

				平成30年度					収入済額の対
収入済額の 対前年度比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	収入済額 B	収入済額の 対前年度比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	前年度比較増減 A-B
%	%	%	%	円	%	%	%	%	円
99.4	100.4	96.5	31.8	45,525,610,519	100.6	101.0	96.3	32.3	△ 251,412,258
100.7	100.5	96.1	28.1	39,812,684,096	100.0	100.8	95.8	28.2	282,589,231
93.5	100.6	99.6	3.4	5,251,816,107	107.9	101.8	99.6	3.7	△ 341,297,805
58.2	84.9	100.0	0.2	461,110,316	81.4	116.4	100.0	0.3	△ 192,703,684
104.9	101.9	99.7	22.9	31,131,499,768	105.2	101.3	99.6	22.1	1,514,187,941
102.9	102.4	96.8	0.9	1,201,036,199	100.7	98.2	94.0	0.9	34,784,878
104.9	101.9	99.8	22.0	29,930,463,569	105.4	101.5	99.8	21.2	1,479,403,063
104.1	101.1	100.0	22.2	30,418,179,783	99.3	99.6	100.0	21.6	1,233,745,917
102.9	100.7	100.0	20.2	28,031,103,892	98.1	99.2	100.0	19.9	804,158,955
118.0	104.8	100.0	2.0	2,387,075,891	114.4	104.7	100.0	1.7	429,586,962
100.6	96.5	97.5	1.6	2,271,397,146	92.8	101.7	97.3	1.6	13,360,693
100.4	98.8	100.0	0.8	1,091,543,933	97.9	101.3	100.0	0.8	4,500,536
104.2	110.5	100.0	0.2	286,287,320	95.9	99.8	100.0	0.2	12,032,500
101.6	99.5	99.6	12.2	17,055,700,473	100.4	101.0	99.5	12.1	273,211,216
134.8	89.1	100.0	0.0	661,000	111.2	66.1	85.0	0.0	230,200
51.3	100.3	100.0	0.7	1,826,777,800	104.2	102.7	100.0	1.3	△ 888,900,400
96.5	99.0	96.6	7.7	11,319,963,317	101.8	102.4	97.4	8.0	△ 395,404,306
99.5	102.7	100.0	0.0	6,192,100	99.7	123.8	100.0	0.0	△ 32,100
101.1	100.6	98.4	100.0	140,933,813,159	101.2	100.9	98.4	100.0	1,515,519,939
101.2	100.9	98.4							

## 第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
元	円 39,615,147,000	円 39,614,924,057	円 39,614,924,057	円 0	円 0	円 △ 222,943	% 100.0	% 100.0
30	41,746,434,000	41,746,605,172	41,746,605,172	0	0	171,172	100.0	100.0
対前年度比較	金額 △ 2,131,287,000	△ 2,131,681,115	△ 2,131,681,115	0	0			
	率 94.9	94.9	94.9	—	—		ポイント 0.0	ポイント 0.0

地方消費税清算金の決算額は、39,614,924,057円で、前年度に比べ2,131,681,115円(5.1%)減少している。

## 第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
元	円 19,957,100,000	円 19,827,048,744	円 19,827,048,744	円 0	円 0	円 △ 130,051,256	% 99.3	% 100.0
30	20,271,001,000	20,338,104,000	20,338,104,000	0	0	67,103,000	100.3	100.0
対前年度比較	金額 △ 313,901,000	△ 511,055,256	△ 511,055,256	0	0			
	率 98.5	97.5	97.5	—	—		ポイント △1.0	ポイント 0.0

地方譲与税の決算額は、19,827,048,744円で、前年度に比べ511,055,256円(2.5%)減少している。

## 第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
元	円 1,250,336,000	円 1,308,737,000	円 1,308,737,000	円 0	円 0	円 58,401,000	% 104.7	% 100.0
30	449,000,000	447,634,000	447,634,000	0	0	△ 1,366,000	99.7	100.0
対前年度比較	金額 801,336,000	861,103,000	861,103,000	0	0			
	率 278.5	292.4	292.4	—	—		ポイント 5.0	ポイント 0.0

地方特例交付金の決算額は、1,308,737,000円で、前年度に比べ861,103,000円(192.4%)増加している。

#### 第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
元	円	円	円	円	円	円	%	%
	128,813,181,000	129,307,297,000	129,307,297,000	0	0	494,116,000	100.4	100.0
30	128,523,272,000	129,291,880,000	129,291,880,000	0	0	768,608,000	100.6	100.0
対前年度比較	金額	289,909,000	15,417,000	15,417,000	0	0		
	率	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
		100.2	100.0	100.0	-	-	△0.2	0.0

地方交付税の決算額は、129,307,297,000円で、前年度に比べ15,417,000円(0.0%)増加している。

#### 第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
元	円	円	円	円	円	円	%	%
	261,000,000	265,571,000	265,571,000	0	0	4,571,000	101.8	100.0
30	309,000,000	279,912,000	279,912,000	0	0	△29,088,000	90.6	100.0
対前年度比較	金額	△48,000,000	△14,341,000	△14,341,000	0	0		
	率	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
		84.5	94.9	94.9	-	-	11.2	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は、265,571,000円で、前年度に比べ14,341,000円(5.1%)減少している。

## 第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
元	円 4,745,580,000	円 2,754,423,340	円 2,749,154,128	円 0	円 5,269,212	円 △ 1,996,425,872	% 57.9	% 99.8
30	4,295,396,000	2,191,327,905	2,187,477,016	0	3,850,889	△ 2,107,918,984	50.9	99.8
対前年度比較	金額	450,184,000	563,095,435	561,677,112	0	1,418,323		
	率	% 110.5	% 125.7	% 125.7	% —	% 136.8		ポイント 7.0

分担金及び負担金の決算額は、2,749,154,128円で、前年度に比べ561,677,112円(25.7%)増加している。

収入未済額は、5,269,212円で、前年度に比べ1,418,323円(36.8%)増加している。

## 第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
元	円 9,718,220,000	円 9,636,565,750	円 9,627,727,439	円 0	円 8,838,311	円 △ 90,492,561	% 99.1	% 99.9
30	9,704,789,000	9,650,525,543	9,641,856,430	0	8,669,113	△ 62,932,570	99.4	99.9
対前年度比較	金額	13,431,000	△ 13,959,793	△ 14,128,991	0	169,198		
	率	% 100.1	% 99.9	% 99.9	% —	% 102.0		ポイント △0.3

使用料及び手数料の決算額は、9,627,727,439円で、前年度に比べ14,128,991円(0.1%)減少している。

収入未済額は、8,838,311円で、前年度に比べ169,198円(2.0%)増加している。

## 第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
元	円 87,726,824,000	円 55,791,246,097	円 55,791,246,097	円 0	円 0	円 △ 31,935,577,903	% 63.6	% 100.0
30	79,917,999,000	53,204,394,501	53,204,394,501	0	0	△ 26,713,604,499	66.6	100.0
対前年度比較	金額	7,808,825,000	2,586,851,596	2,586,851,596	0	0		
	率	% 109.8	% 104.9	% 104.9	% -	% -		ポイント △3.0

国庫支出金の決算額は、55,791,246,097円で、前年度に比べ2,586,851,596円(4.9%)増加している。

## 第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
元	円 1,298,928,000	円 934,542,948	円 934,542,948	円 0	円 0	円 △ 364,385,052	% 71.9	% 100.0
30	1,690,255,000	926,147,471	926,144,471	0	3,000	△ 764,110,529	54.8	100.0
対前年度比較	金額	△ 391,327,000	8,395,477	8,398,477	0	△ 3,000		
	率	% 76.8	% 100.9	% 100.9	% -	% 皆減		ポイント 17.1

財産収入の決算額は、934,542,948円で、前年度に比べ8,398,477円(0.9%)増加している。

収入未済額は、0円で、前年度に比べると皆減となっている。

## 第11款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
元	円 122,962,000	円 128,682,583	円 128,682,583	円 0	円 0	円 5,720,583	% 104.7	% 100.0
30	141,880,000	163,278,501	163,278,501	0	0	21,398,501	115.1	100.0
対前年度比較	金額	△ 18,918,000	△ 34,595,918	△ 34,595,918	0	0		
	率	% 86.7	% 78.8	% 78.8	% -	% -		ポイント △10.4

寄附金の決算額は、128,682,583円で、前年度に比べ34,595,918円(21.2%)減少している。

## 第12款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
元	円 6,105,317,000	円 4,798,050,359	円 4,798,050,359	円 0	円 0	円 △ 1,307,266,641	% 78.6	% 100.0
30	6,467,551,000	5,565,337,422	5,565,337,422	0	0	△ 902,213,578	86.1	100.0
対前年度比較	金額	△ 362,234,000	△ 767,287,063	△ 767,287,063	0	0		
	率	% 94.4	% 86.2	% 86.2	% -	% -		ポイント △7.5

繰入金の決算額は、4,798,050,359円で、前年度に比べ767,287,063円(13.8%)減少している。



### 第13款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
元	円 14,700,668,402	円 14,700,668,386	円 14,700,668,386	円 0	円 0	円 △ 16	% 100.0	% 100.0
30	15,983,527,366	15,983,527,189	15,983,527,189	0	0	△ 177	100.0	100.0
対前年度比較	金額 △ 1,282,858,964	△ 1,282,858,803	△ 1,282,858,803	0	0			
	率 92.0	% 92.0	% 92.0	% -	% -		ポイント 0.0	ポイント 0.0

繰越金の決算額は、14,700,668,386円で、前年度に比べ1,282,858,803円(8.0%)減少している。

### 第14款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
元	円 44,688,608,000	円 30,920,454,246	円 30,598,388,570	円 18,287,026	円 303,778,650	円 △ 14,090,219,430	% 68.5	% 99.0
30	50,034,223,000	34,859,500,579	34,587,263,535	24,457,148	247,779,896	△ 15,446,959,465	69.1	99.2
対前年度比較	金額 △ 5,345,615,000	△ 3,939,046,333	△ 3,988,874,965	△ 6,170,122	55,998,754			
	率 89.3	% 88.7	% 88.5	% 74.8	% 122.6		ポイント △0.6	ポイント △0.2

諸収入の決算額は、30,598,388,570円で、前年度に比べ3,988,874,965円(11.5%)減少している。

不納欠損額は、18,287,026円で、前年度に比べ6,170,122円(25.2%)減少している。

収入未済額は、303,778,650円で、前年度に比べ55,998,754円(22.6%)増加している。

第15款 県債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
元	円 104,878,600,000	円 77,813,200,000	円 77,813,200,000	円 0	円 0	円 △ 27,065,400,000	% 74.2	% 100.0
30	93,819,100,000	68,722,100,000	68,722,100,000	0	0	△ 25,097,000,000	73.2	100.0
対前年度比較	金額	11,059,500,000	9,091,100,000	9,091,100,000	0	0		
	率	% 111.8	% 113.2	% 113.2	% -	% -		ポイント 1.0

県債の決算額は、77,813,200,000円で、前年度に比べ9,091,100,000円(13.2%)増加している。



## (2) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

款 別	令和元年度						
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額			計	
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円		円	
1 議会費	1,064,247,548	1,007,407,329	0	1,479,180	0	1,479,180	
2 総務費	28,627,639,190	25,399,007,575	0	1,434,652,040	54,615,000	1,489,267,040	
3 民生費	50,166,153,000	48,004,905,351	0	1,131,449,796	0	1,131,449,796	
4 衛生費	32,784,945,532	31,241,218,247	0	195,855,600	80,614,855	276,470,455	
5 労働費	2,220,701,000	1,799,435,774	0	0	0	0	
6 農林水産業費	60,455,355,708	41,483,602,631	103,500,000	17,539,997,806	30,795,000	17,674,292,806	
7 商工費	31,006,874,542	17,988,138,807	0	52,500,000	0	52,500,000	
8 土木費	108,721,362,074	72,143,464,390	0	33,322,692,446	462,559,220	33,785,251,666	
9 警察費	26,333,919,277	25,173,220,465	280,082,000	191,338,000	706,574	472,126,574	
10 教育費	114,108,029,580	110,318,996,906	0	2,422,156,391	20,196,062	2,442,352,453	
11 災害復旧費	7,081,009,768	1,704,451,568	0	731,239,200	0	731,239,200	
12 公債費	90,329,183,000	88,164,023,407	0	0	0	0	
13 諸支出金	52,519,369,000	52,494,705,434	0	0	0	0	
14 予備費	64,682,183	0	0	0	0	0	
合 計	605,483,471,402	516,922,577,884	383,582,000	57,023,360,459	649,486,711	58,056,429,170	
平成30年度	593,016,427,366	509,318,659,010	2,806,862,440	47,834,963,288	1,640,158,674	52,281,984,402	
対前年度	金額(円)	12,467,044,036	7,603,918,874	△ 2,423,280,440	9,188,397,171	△ 990,671,963	5,774,444,768
比較増減	率(%)	102.1	101.5	13.7	119.2	39.6	111.0

不用額	平成30年度								
	支出済額の対前年度比	予算現額に対する支出済額の割合	予算現額に対する繰越額の割合	支出済額の構成比	支出済額B	支出済額の対前年度比	予算現額に対する支出済額の割合	支出済額の構成比	支出済額の対前年度比較増減
	円	%	%	%	円	%	%	%	円
55,361,039	99.1	94.7	0.1	0.2	1,017,068,525	96.3	95.9	0.2	△ 9,661,196
1,739,364,575	116.5	88.7	5.2	4.9	21,794,423,402	95.5	90.4	4.3	3,604,584,173
1,029,797,853	100.5	95.7	2.3	9.3	47,743,189,482	96.5	96.9	9.4	261,715,869
1,267,256,830	93.2	95.3	0.8	6.0	33,514,786,603	106.1	94.8	6.6	△ 2,273,568,356
421,265,226	100.9	81.0	—	0.3	1,783,126,997	97.9	82.8	0.4	16,308,777
1,297,460,271	102.7	68.6	29.2	8.0	40,381,928,531	103.1	72.7	7.9	1,101,674,100
12,966,235,735	88.7	58.0	0.2	3.5	20,287,264,563	80.1	53.7	4.0	△ 2,299,125,756
2,792,646,018	108.8	66.4	31.1	14.0	66,326,372,199	104.8	68.4	13.0	5,817,092,191
688,572,238	102.1	95.6	1.8	4.9	24,661,131,103	102.6	95.3	4.8	512,089,362
1,346,680,221	105.5	96.7	2.1	21.3	104,594,420,759	102.3	94.7	20.5	5,724,576,147
4,645,319,000	54.0	24.1	10.3	0.3	3,155,169,748	239.2	38.3	0.6	△ 1,450,718,180
2,165,159,593	98.2	97.6	—	17.1	89,748,164,167	99.4	97.8	17.6	△ 1,584,140,760
24,663,566	96.7	100.0	—	10.2	54,311,612,931	101.3	99.9	10.7	△ 1,816,907,497
64,682,183	—	—	—	—	0	—	—	—	0
30,504,464,348	101.5	85.4	9.6	100.0	509,318,659,010	100.7	85.9	100.0	7,603,918,874
31,415,783,954	100.7	85.9	8.8						
△ 911,319,606									
97.1									

## ア 決算の状況

歳出の決算額は、516,922,577,884円で、前年度に比べ7,603,918,874円(1.5%)の増加となっている。これは主として、商工費が2,299,125,756円(11.3%)、衛生費が2,273,568,356円(6.8%)、諸支出金が1,816,907,497円(3.3%)減少したものの、土木費が5,817,092,191円(8.8%)、教育費が5,724,576,147円(5.5%)、総務費が3,604,584,173円(16.5%)、農林水産業費が1,101,674,100円(2.7%)増加したことなどによるものである。

## イ 翌年度繰越額

令和2年度への繰越額は、58,056,429,170円で、その内訳は、継続費通次繰越2事業383,582,000円、繰越明許費155事業57,023,360,459円及び事故繰越13事業649,486,711円である。これを前年度の繰越額と比べると5,774,444,768円(11.0%)の増加となっている。

## ウ 不用額

不用額は、30,504,464,348円で、前年度に比べ911,319,606円(2.9%)の減少となっており、予算現額に対する割合は5.0%である。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
元	円 1,064,247,548	円 1,007,407,329	円 0	円 1,479,180	円 0	円 55,361,039	% 94.7
30	1,060,873,378	1,017,068,525	0	100,548	0	43,704,305	95.9
対前年度比較	金額 3,374,170	△9,661,196	0	1,378,632	0	11,656,734	
	% 100.3	% 99.1	% -	% 1471.1	% -	% 126.7	ポイント △1.2

議会費の決算額は、1,007,407,329円で、前年度に比べ9,661,196円(0.9%)減少している。

翌年度繰越額は、1,479,180円で、その内訳は繰越明許費2事業1,479,180円である。これを前年度の繰越額と比べると1,378,632円(1371.1%)の増加となっている。

不用額は、55,361,039円で、前年度に比べ11,656,734円(26.7%)増加している。

## 第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
元	円 28,627,639,190	円 25,399,007,575	円 0	円 1,434,652,040	円 54,615,000	円 1,739,364,575	% 88.7
30	24,100,711,775	21,794,423,402	0	1,284,686,165	1,533,000	1,020,069,208	90.4
対前年度比較	金額 4,526,927,415	3,604,584,173	0	149,965,875	53,082,000	719,295,367	ポイント △1.7
	% 118.8	% 116.5	—	% 111.7	% 3562.6	% 170.5	

総務費の決算額は、25,399,007,575円で、前年度に比べ3,604,584,173円(16.5%)増加している。

翌年度繰越額は、1,489,267,040円で、その内訳は繰越明許費12事業1,434,652,040円及び事故繰越5事業54,615,000円である。これを前年度の繰越額と比べると203,047,875円(15.8%)の増加となっている。

不用額は、1,739,364,575円で、前年度に比べ719,295,367円(70.5%)増加している。

## 第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
元	円 50,166,153,000	円 48,004,905,351	円 0	円 1,131,449,796	円 0	円 1,029,797,853	% 95.7
30	49,280,501,022	47,743,189,482	0	156,264,000	170,819,000	1,210,228,540	96.9
対前年度比較	金額 885,651,978	261,715,869	0	975,185,796	△170,819,000	△180,430,687	ポイント △1.2
	% 101.8	% 100.5	—	% 724.1	% 皆減	% 85.1	

民生費の決算額は、48,004,905,351円で、前年度に比べ261,715,869円(0.5%)増加している。

翌年度繰越額は、1,131,449,796円で、その内訳は繰越明許費9事業1,131,449,796円である。これを前年度の繰越額と比べると804,366,796円(245.9%)の増加となっている。

不用額は、1,029,797,853円で、前年度に比べ180,430,687円(14.9%)減少している。

#### 第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
元	円 32,784,945,532	円 31,241,218,247	円 0	円 195,855,600	円 80,614,855	円 1,267,256,830	% 95.3
30	35,352,106,437	33,514,786,603	0	697,549,560	4,995,972	1,134,774,302	94.8
対前年度比較	金額 △ 2,567,160,905	△ 2,273,568,356	0	△ 501,693,960	75,618,883	132,482,528	
	% 92.7	% 93.2	—	% 28.1	% 1613.6	% 111.7	ポイント 0.5

衛生費の決算額は、31,241,218,247円で、前年度に比べ2,273,568,356円(6.8%)減少している。

翌年度繰越額は、276,470,455円で、その内訳は繰越明許費4事業195,855,600円及び事故繰越1事業80,614,855円である。これを前年度の繰越額と比べると426,075,077円(60.6%)の減少となっている。

不用額は、1,267,256,830円で、前年度に比べ132,482,528円(11.7%)増加している。

#### 第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
元	円 2,220,701,000	円 1,799,435,774	円 0	円 0	円 0	円 421,265,226	% 81.0
30	2,154,234,000	1,783,126,997	0	0	0	371,107,003	82.8
対前年度比較	金額 66,467,000	16,308,777	0	0	0	50,158,223	
	% 103.1	% 100.9	—	—	—	% 113.5	ポイント △1.8

労働費の決算額は、1,799,435,774円で、前年度に比べ16,308,777円(0.9%)増加している。

不用額は、421,265,226円で、前年度に比べ50,158,223円(13.5%)増加している。



## 第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
元	円 60,455,355,708	円 41,483,602,631	円 103,500,000	円 17,539,997,806	円 30,795,000	円 1,297,460,271	% 68.6
30	55,527,118,609	40,381,928,531	0	14,008,620,679	295,161,680	841,407,719	72.7
対前年度比較	金額 4,928,237,099	1,101,674,100	103,500,000	3,531,377,127	△264,366,680	456,052,552	ポイント △4.1
	% 108.9	% 102.7	% 皆増	% 125.2	% 10.4	% 154.2	

農林水産業費の決算額は、41,483,602,631円で、前年度に比べ1,101,674,100円(2.7%)増加している。

翌年度繰越額は、17,674,292,806円で、その内訳は継続費通次繰越1事業103,500,000円、繰越明許費48事業17,539,997,806円及び事故繰越1事業30,795,000円である。これを前年度の繰越額と比べると3,370,510,447円(23.6%)の増加となっている。

不用額は、1,297,460,271円で、前年度に比べ456,052,552円(54.2%)増加している。

## 第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
元	円 31,006,874,542	円 17,988,138,807	円 0	円 52,500,000	円 0	円 12,966,235,735	% 58.0
30	37,759,911,600	20,287,264,563	0	70,000,000	1,062,792,262	16,339,854,775	53.7
対前年度比較	金額 △6,753,037,058	△2,299,125,756	0	△17,500,000	△1,062,792,262	△3,373,619,040	ポイント 4.3
	% 82.1	% 88.7	% -	% 75.0	% 皆減	% 79.4	

商工費の決算額は、17,988,138,807円で、前年度に比べ2,299,125,756円(11.3%)減少している。

翌年度繰越額は、52,500,000円で、その内訳は繰越明許費3事業52,500,000円である。これを前年度の繰越額と比べると1,080,292,262円(95.4%)の減少となっている。

不用額は、12,966,235,735円で、前年度に比べ3,373,619,040円(20.6%)減少している。

## 第8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
元	円 108,721,362,074	円 72,143,464,390	円 0	円 33,322,692,446	円 462,559,220	円 2,792,646,018	% 66.4
30	96,969,519,775	66,326,372,199	0	28,067,448,428	15,318,520	2,560,380,628	68.4
対前年度比較	金額 11,751,842,299	5,817,092,191	0	5,255,244,018	447,240,700	232,265,390	ポイント △2.0
	率 112.1	108.8	—	118.7	3019.6	109.1	

土木費の決算額は、72,143,464,390円で、前年度に比べ5,817,092,191円(8.8%)増加している。

翌年度繰越額は、33,785,251,666円で、その内訳は繰越明許費49事業33,322,692,446円及び事故繰越2事業462,559,220円である。これを前年度の繰越額と比べると5,702,484,718円(20.3%)の増加となっている。

不用額は、2,792,646,018円で、前年度に比べ232,265,390円(9.1%)増加している。

## 第9款 警察費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
元	円 26,333,919,277	円 25,173,220,465	円 280,082,000	円 191,338,000	円 706,574	円 688,572,238	% 95.6
30	25,865,678,887	24,661,131,103	0	410,426,000	56,150,240	737,971,544	95.3
対前年度比較	金額 468,240,390	512,089,362	280,082,000	△219,088,000	△55,443,666	△49,399,306	ポイント 0.3
	率 101.8	102.1	皆増	46.6	1.3	93.3	

警察費の決算額は、25,173,220,465円で、前年度に比べ512,089,362円(2.1%)増加している。

翌年度繰越額は、472,126,574円で、その内訳は継続費通次繰越1事業280,082,000円、繰越明許費3事業191,338,000円及び事故繰越2事業706,574円である。これを前年度の繰越額と比べると5,550,334円(1.2%)の増加となっている。

不用額は、688,572,238円で、前年度に比べ49,399,306円(6.7%)減少している。

## 第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
元	円 114,108,029,580	円 110,318,996,906	円 0	円 2,422,156,391	円 20,196,062	円 1,346,680,221	% 96.7
30	110,393,699,708	104,594,420,759	2,806,862,440	1,826,570,140	0	1,165,846,369	94.7
対前年度比較	金額 3,714,329,872	5,724,576,147	△ 2,806,862,440	595,586,251	20,196,062	180,833,852	ポイント
	率 103.4	105.5	皆減	132.6	皆増	115.5	

教育費の決算額は、110,318,996,906円で、前年度に比べ5,724,576,147円(5.5%)増加している。

翌年度繰越額は、2,442,352,453円で、その内訳は繰越明許費17事業2,422,156,391円及び事故繰越2事業20,196,062円である。これを前年度の繰越額と比べると2,191,080,127円(47.3%)の減少となっている。

不用額は、1,346,680,221円で、前年度に比べ180,833,852円(15.5%)増加している。

## 第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
元	円 7,081,009,768	円 1,704,451,568	円 0	円 731,239,200	円 0	円 4,645,319,000	% 24.1
30	8,245,975,404	3,155,169,748	0	1,313,297,768	33,388,000	3,744,119,888	38.3
対前年度比較	金額 △ 1,164,965,636	△ 1,450,718,180	0	△ 582,058,568	△ 33,388,000	901,199,112	ポイント
	率 85.9	54.0	—	55.7	皆減	124.1	

災害復旧費の決算額は、1,704,451,568円で、前年度に比べ1,450,718,180円(46.0%)減少している。

翌年度繰越額は、731,239,200円で、その内訳は繰越明許費8事業731,239,200円である。これを前年度の繰越額と比べると615,446,568円(45.7%)の減少となっている。

不用額は4,645,319,000円で、前年度に比べ901,199,112円(24.1%)増加している。

## 第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
元	円 90,329,183,000	円 88,164,023,407	円 0	円 0	円 0	円 2,165,159,593	% 97.6
30	91,811,991,000	89,748,164,167	0	0	0	2,063,826,833	97.8
対前年度比較	金額 △ 1,482,808,000	△ 1,584,140,760	0	0	0	101,332,760	ポイント △0.2
	% 98.4	% 98.2	% —	% —	% —	% 104.9	

公債費の決算額は、88,164,023,407円で、前年度に比べ1,584,140,760円(1.8%)減少している。

不用額は、2,165,159,593円で、前年度に比べ101,332,760円(4.9%)増加している。

## 第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
元	円 52,519,369,000	円 52,494,705,434	円 0	円 0	円 0	円 24,663,566	% 100.0
30	54,340,557,000	54,311,612,931	0	0	0	28,944,069	99.9
対前年度比較	金額 △ 1,821,188,000	△ 1,816,907,497	0	0	0	△ 4,280,503	ポイント 0.1
	% 96.6	% 96.7	% —	% —	% —	% 85.2	

諸支出金の決算額は、52,494,705,434円で、前年度に比べ1,816,907,497円(3.3%)減少している。

不用額は、24,663,566円で、前年度に比べ4,280,503円(14.8%)減少している。

### 3 特別会計

#### (1) 歳入

各会計の歳入の決算状況は、次のとおりである。

特別会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の対前年度比較増減	収入済額の対前年度比
	円	円	円	円	円	円	%	%	円	%
物品調達等管理	815,213,000	792,274,950	792,274,950	0	0	△22,938,050	97.2	100.0	△318,697,797	71.3
公債管理	198,868,500,000	196,740,861,054	196,740,861,054	0	0	△2,127,638,946	98.9	100.0	△738,233,639	99.6
収入証紙	3,819,938,000	3,753,273,842	3,753,273,842	0	0	△66,664,158	98.3	100.0	△510,995,430	88.0
母子父子寡婦福祉資金	87,819,000	176,048,656	99,434,049	0	76,614,607	11,615,049	113.2	56.5	△6,994,082	93.4
中小企業活性化資金	322,094,000	2,030,132,026	1,124,490,634	0	905,641,392	802,396,634	349.1	55.4	△2,935,296,837	27.7
就農支援資金	17,095,000	64,760,718	64,760,718	0	0	47,665,718	378.8	100.0	802,888	101.3
沿岸漁業改善資金	71,166,000	168,667,871	163,625,871	0	5,042,000	92,459,871	229.9	97.0	187,122	100.1
林業振興・有峰森林	269,411,000	420,973,143	416,903,143	0	4,070,000	147,492,143	154.7	99.0	2,990,582	100.7
奨学資金	176,077,000	902,632,046	857,527,646	0	45,104,400	681,450,646	487.0	95.0	88,558,426	111.5
公共用地先行取得事業	1,239,481,357	1,004,556,337	1,004,556,337	0	0	△234,925,020	81.0	100.0	△16,376,583	98.4
「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金	1,000,600,000	7,363,332,512	7,363,332,512	0	0	6,362,732,512	735.9	100.0	△13,722,538	99.8
国民健康保険	84,438,320,000	86,592,110,784	86,592,110,784	0	0	2,153,790,784	102.6	100.0	1,961,587,353	102.3
港湾施設	1,576,422,640	1,777,098,428	1,776,942,908	0	155,520	200,520,268	112.7	100.0	△1,324,072,212	57.3
工業用地等管理	77,928,000	1,968,922,310	1,968,875,728	0	46,582	1,890,947,728	2526.5	100.0	194,720,833	111.0
流域下水道事業	12,241,193,683	6,618,762,818	6,618,762,818	0	0	△5,622,430,865	54.1	100.0	△1,141,316,839	85.3
合計	305,021,258,680	310,374,407,495	309,337,732,994	0	1,036,674,501	4,316,474,314	101.4	99.7	△4,756,858,753	98.5
平成30年度	306,550,001,760	315,108,404,083	314,094,591,747	0	1,013,812,336	7,544,589,987	102.5	99.7	119,342,020,614	161.3
対前年度比較	金額	△1,528,743,080	△4,733,996,588	△4,756,858,753	0	22,862,165				
	率	% 99.5	% 98.5	% 98.5	% —	% 102.3		ポイント △1.1	ポイント 0.0	

## ア 決算の状況

歳入の決算額は、309,337,732,994円で、前年度に比べ4,756,858,753円(1.5%)の減少となっている。これは主として、国民健康保険特別会計が1,961,587,353円(2.3%)、工業用地等管理特別会計が194,720,833円(11.0%)、奨学資金特別会計が88,558,426円(11.5%)増加したものの、中小企業活性化資金特別会計が2,935,296,837円(72.3%)、港湾施設特別会計が1,324,072,212円(42.7%)、流域下水道事業特別会計が1,141,316,839円(14.7%)減少したことによるものである。

## イ 収入未済額

収入未済額は、1,036,674,501円で、前年度に比べ22,862,165円(2.3%)の増加となっている。

収入未済額の内訳は、現年度分で38,487,851円(構成比3.7%)、過年度分で998,186,650円(同96.3%)である。また、会計別の主なものは、中小企業活性化資金特別会計905,641,392円(構成比87.4%)、母子父子寡婦福祉資金特別会計76,614,607円(同7.4%)である。

## (2) 歳出

各会計の歳出の決算状況は、次のとおりである。

特別会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合	予算現額に 対する繰越 額の割合	支出済額の 対前年度 比較増減	支出済額 の対前年 度比
	円	円	円	円	%	%	円	%
物品調達等管理	815,213,000	650,964,981	0	164,248,019	79.9	—	△340,787,907	65.6
公債管理	198,868,500,000	196,740,861,054	0	2,127,638,946	98.9	—	△738,233,639	99.6
収入証紙	3,819,938,000	3,649,418,573	0	170,519,427	95.5	—	△510,567,137	87.7
母子父子寡婦福祉 資金	87,819,000	71,037,809	0	16,781,191	80.9	—	△2,816,346	96.2
中小企業活性化資 金	322,094,000	218,209,220	0	103,884,780	67.7	—	△3,017,930,194	6.7
就農支援資金	17,095,000	9,516,221	0	7,578,779	55.7	—	△6,288,871	60.2
沿岸漁業改善資金	71,166,000	536,063	0	70,629,937	0.8	—	△44,436,907	1.2
林業振興・有峰森 林	269,411,000	227,082,260	0	42,328,740	84.3	—	2,228,749	101.0
奨学資金	176,077,000	69,140,919	0	106,936,081	39.3	—	△22,820,955	75.2
公共用地先行取得 事業	1,239,481,357	599,753,096	56,274,630	583,453,631	48.4	4.5	△41,499,743	93.5
「元富山県営水力 電気並鉄道事業」 資金	1,000,600,000	1,000,000,000	0	600,000	99.9	—	900,000,000	1000.0
国民健康保険	84,438,320,000	83,665,556,139	0	772,763,861	99.1	—	1,092,581,747	101.3
港湾施設	1,576,422,640	1,541,016,733	24,421,777	10,984,130	97.8	1.5	△1,452,434,164	51.5
工業用地等管理	77,928,000	61,561,534	0	16,366,466	79.0	—	4,267,453	107.4
流域下水道事業	12,241,193,683	5,311,642,108	5,156,849,133	1,772,702,442	43.4	42.1	△1,175,696,367	81.9
合 計	305,021,258,680	293,816,296,710	5,237,545,540	5,967,416,430	96.3	1.7	△5,354,434,281	98.2
平成30年度	306,550,001,760	299,170,730,991	2,394,080,680	4,985,190,089	97.6	0.8	118,521,544,560	165.6
対前 年度 比較	金額	△1,528,743,080	△5,354,434,281	2,843,464,860	982,226,341			
	率	% 99.5	% 98.2	% 218.8	% 119.7	ポイント △1.3	ポイント 0.9	ポイント △67.4

## ア 決算の状況

歳出の決算額は、293,816,296,710円で、前年度に比べ5,354,434,281円(1.8%)の減少となっている。これは主として、国民健康保険特別会計が1,092,581,747円(1.3%)、「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計が900,000,000円(900.0%)増加したものの、中小企業活性化資金特別会計が3,017,930,194円(93.3%)、港湾施設特別会計が1,452,434,164円(48.5%)、流域下水道事業特別会計が1,175,696,367円(18.1%)減少したことによるものである。

## イ 翌年度繰越額

令和2年度への繰越額は、5,237,545,540円である。これを前年度の繰越額と比べると2,843,464,860円(118.8%)の増加となっている。

## ウ 不用額

不用額は、5,967,416,430円で、前年度に比べ982,226,341円(19.7%)の増加となっており、予算現額に対する割合は2.0%である。

不用額の主なものは、公債管理特別会計で2,127,638,946円、流域下水道事業特別会計で1,772,702,442円、国民健康保険特別会計で772,763,861円である。

## (3) 会計別歳入歳出

会計別の決算状況は、次のとおりである。

### ア 物品調達等管理特別会計

#### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
元	円	円	円	円	円	円	%	%
	815,213,000	792,274,950	792,274,950	0	0	△ 22,938,050	97.2	100.0
30	1,106,566,000	1,110,972,747	1,110,972,747	0	0	4,406,747	100.4	100.0
対前年度比較	%	%	%	%	%		ポイント	ポイント
	73.7	71.3	71.3	-	-		△3.2	0.0

決算額は、792,274,950円で、前年度に比べ318,697,797円(28.7%)減少している。



## 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
元	円 815,213,000	円 650,964,981	円 0	円 0	円 0	円 164,248,019	% 79.9
30	1,106,566,000	991,752,888	0	0	0	114,813,112	89.6
対前年度比較	% 73.7	% 65.6	% —	% —	% —	% 143.1	ポイント △9.7

決算額は、650,964,981円で、前年度に比べ340,787,907円(34.4%)減少している。

不用額は、164,248,019円で、前年度に比べ49,434,907円(43.1%)増加している。

## イ 公債管理特別会計

### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
元	円 198,868,500,000	円 196,740,861,054	円 196,740,861,054	円 0	円 0	円 △2,127,638,946	% 98.9	% 100.0
30	199,492,567,000	197,479,094,693	197,479,094,693	0	0	△2,013,472,307	99.0	100.0
対前年度比較	% 99.7	% 99.6	% 99.6	% —	% —		ポイント △0.1	ポイント 0.0

決算額は、196,740,861,054円で、前年度に比べ738,233,639円(0.4%)減少している。

### 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
元	円 198,868,500,000	円 196,740,861,054	円 0	円 0	円 0	円 2,127,638,946	% 98.9
30	199,492,567,000	197,479,094,693	0	0	0	2,013,472,307	99.0
対前年度比較	% 99.7	% 99.6	% —	% —	% —	% 105.7	ポイント △0.1

決算額は、196,740,861,054円で、前年度に比べ738,233,639円(0.4%)減少している。

不用額は、2,127,638,946円で、前年度に比べ114,166,639円(5.7%)増加している。

## ウ 収入証紙特別会計

### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	3,819,938,000	3,753,273,842	3,753,273,842	0	0	△ 66,664,158	98.3	100.0
30	4,383,004,000	4,264,269,272	4,264,269,272	0	0	△ 118,734,728	97.3	100.0
対前年度比較	% 87.2	% 88.0	% 88.0	% —	% —		ポイント 1.0	ポイント 0.0

決算額は、3,753,273,842円で、前年度に比べ510,995,430円(12.0%)減少している。

### 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
元	3,819,938,000	3,649,418,573	0	0	0	170,519,427	95.5
30	4,383,004,000	4,159,985,710	0	0	0	223,018,290	94.9
対前年度比較	% 87.2	% 87.7	% —	% —	% —	% 76.5	ポイント 0.6

決算額は、3,649,418,573円で、前年度に比べ510,567,137円(12.3%)減少している。

不用額は、170,519,427円で、前年度に比べ52,498,863円(23.5%)減少している。

## エ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	87,819,000	176,048,656	99,434,049	0	76,614,607	11,615,049	113.2	56.5
30	97,957,000	181,772,062	106,428,131	0	75,343,931	8,471,131	108.6	58.6
対前年度比較	% 89.7	% 96.9	% 93.4	% —	% 101.7		ポイント 4.6	ポイント △2.1

決算額は、99,434,049円で、前年度に比べ6,994,082円(6.6%)減少している。

収入未済額は、76,614,607円で、前年度に比べ1,270,676円(1.7%)増加している。

## 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
元	円 87,819,000	円 71,037,809	円 0	円 0	円 0	円 16,781,191	% 80.9
30	97,957,000	73,854,155	0	0	0	24,102,845	75.4
対前年度比較	% 89.7	% 96.2	% —	% —	% —	% 69.6	ポイント 5.5

決算額は、71,037,809円で、前年度に比べ2,816,346円(3.8%)減少している。

不用額は、16,781,191円で、前年度に比べ7,321,654円(30.4%)減少している。

## オ 中小企業活性化資金特別会計

### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
元	円 322,094,000	円 2,030,132,026	円 1,124,490,634	円 0	円 905,641,392	円 802,396,634	% 349.1	% 55.4
30	3,434,203,000	4,951,632,564	4,059,787,471	0	891,845,093	625,584,471	118.2	82.0
対前年度比較	% 9.4	% 41.0	% 27.7	% —	% 101.5		ポイント 230.9	ポイント △26.6

決算額は、1,124,490,634円で、前年度に比べ2,935,296,837円(72.3%)減少している。

収入未済額は、905,641,392円で、前年度に比べ13,796,299円(1.5%)増加している。

### 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
元	円 322,094,000	円 218,209,220	円 0	円 0	円 0	円 103,884,780	% 67.7
30	3,434,203,000	3,236,139,414	0	0	0	198,063,586	94.2
対前年度比較	% 9.4	% 6.7	% —	% —	% —	% 52.5	ポイント △26.5

決算額は、218,209,220円で、前年度に比べ3,017,930,194円(93.3%)減少している。

不用額は、103,884,780円で、前年度に比べ94,178,806円(47.5%)減少している。

## カ 就農支援資金特別会計

### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	17,095,000	64,760,718	64,760,718	0	0	47,665,718	378.8	100.0
30	59,266,000	63,957,830	63,957,830	0	0	4,691,830	107.9	100.0
対前年度比較	28.8	101.3	101.3	—	—		ポイント 270.9	ポイント 0.0

決算額は、64,760,718円で、前年度に比べ802,888円(1.3%)増加している。

### 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
元	17,095,000	9,516,221	0	0	0	7,578,779	55.7
30	59,266,000	15,805,092	0	0	0	43,460,908	26.7
対前年度比較	28.8	60.2	—	—	—	17.4	ポイント 29.0

決算額は、9,516,221円で、前年度に比べ6,288,871円(39.8%)減少している。

不用額は、7,578,779円で、前年度に比べ35,882,129円(82.6%)減少している。

## キ 沿岸漁業改善資金特別会計

### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	71,166,000	168,667,871	163,625,871	0	5,042,000	92,459,871	229.9	97.0
30	71,105,000	163,438,749	163,438,749	0	0	92,333,749	229.9	100.0
対前年度比較	100.1	103.2	100.1	—	皆増		ポイント 0.0	ポイント △3.0

決算額は、163,625,871円で、前年度に比べ187,122円(0.1%)増加している。

収入未済額は、5,042,000円で、前年に比べ皆増となっている。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
元	円 71,166,000	円 536,063	円 0	円 0	円 0	円 70,629,937	% 0.8
30	71,105,000	44,972,970	0	0	0	26,132,030	63.2
対前年度比較	% 100.1	% 1.2	% —	% —	% —	% 270.3	ポイント △62.4

決算額は、536,063円で、前年度に比べ44,436,907円(98.8%)減少している。

不用額は、70,629,937円で、前年度に比べ44,497,907円(170.3%)増加している。

ク 林業振興・有峰森林特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
元	円 269,411,000	円 420,973,143	円 416,903,143	円 0	円 4,070,000	円 147,492,143	% 154.7	% 99.0
30	285,057,000	418,822,561	413,912,561	0	4,910,000	128,855,561	145.2	98.8
対前年度比較	% 94.5	% 100.5	% 100.7	% —	% 82.9		ポイント 9.5	ポイント 0.2

決算額は、416,903,143円で、前年度に比べ2,990,582円(0.7%)増加している。

収入未済額は、4,070,000円で、前年度に比べ840,000円(17.1%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
元	円 269,411,000	円 227,082,260	円 0	円 0	円 0	円 42,328,740	% 84.3
30	285,057,000	224,853,511	0	0	0	60,203,489	78.9
対前年度比較	% 94.5	% 101.0	% —	% —	% —	% 70.3	ポイント 5.4

決算額は、227,082,260円で、前年度に比べ2,228,749円(1.0%)増加している。

不用額は、42,328,740円で、前年度に比べ17,874,749円(29.7%)減少している。

## ケ 奨学資金特別会計

### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	176,077,000	902,632,046	857,527,646	0	45,104,400	681,450,646	487.0	95.0
30	192,195,000	810,635,950	768,969,220	0	41,666,730	576,774,220	400.1	94.9
対前年度比較	% 91.6	% 111.3	% 111.5	% -	% 108.3		ポイント 86.9	ポイント 0.1

決算額は、857,527,646円で、前年度に比べ88,558,426円(11.5%)増加している。

収入未済額は、45,104,400円で、前年度に比べ3,437,670円(8.3%)増加している。

### 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
元	176,077,000	69,140,919	0	0	0	106,936,081	39.3
30	192,195,000	91,961,874	0	0	0	100,233,126	47.8
対前年度比較	% 91.6	% 75.2	% -	% -	% -	% 106.7	ポイント △8.5

決算額は、69,140,919円で、前年度に比べ22,820,955円(24.8%)減少している。

不用額は、106,936,081円で、前年度に比べ6,702,955円(6.7%)増加している。

## コ 公共用地先行取得事業特別会計

### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	1,239,481,357	1,004,556,337	1,004,556,337	0	0	△234,925,020	81.0	100.0
30	1,045,397,921	1,020,932,920	1,020,932,920	0	0	△24,465,001	97.7	100.0
対前年度比較	% 118.6	% 98.4	% 98.4	% -	% -		ポイント △16.7	ポイント 0.0

決算額は、1,004,556,337円で、前年度に比べ16,376,583円(1.6%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
元	円 1,239,481,357	円 599,753,096	円 0	円 56,274,630	円 0	円 583,453,631	% 48.4
30	1,045,397,921	641,252,839	0	122,587,357	0	281,557,725	61.3
対前年度比較	% 118.6	% 93.5	% —	% 45.9	% —	% 207.2	ポイント △12.9

決算額は、599,753,096円で、前年度に比べ41,499,743円(6.5%)減少している。

翌年度繰越額は、56,274,630円で、その内訳は、繰越明許費2事業56,274,630円である。これを前年度の繰越額と比べると66,312,727円(54.1%)減少している。

不用額は、583,453,631円で、前年度に比べ301,895,906円(107.2%)増加している。

サ「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
元	円 1,000,600,000	円 7,363,332,512	円 7,363,332,512	円 0	円 0	円 6,362,732,512	% 735.9	% 100.0
30	100,600,000	7,377,055,050	7,377,055,050	0	0	7,276,455,050	7333.1	100.0
対前年度比較	% 994.6	% 99.8	% 99.8	% —	% —		ポイント △6597.2	ポイント 0.0

決算額は、7,363,332,512円で、前年度に比べ13,722,538円(0.2%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
元	円 1,000,600,000	円 1,000,000,000	円 0	円 0	円 0	円 600,000	% 99.9
30	100,600,000	100,000,000	0	0	0	600,000	99.4
対前年度比較	% 994.6	% 1000.0	% —	% —	% —	% 100.0	ポイント 0.5

決算額は、1,000,000,000円で、前年度に比べ900,000,000円(900.0%)増加している。

不用額は、600,000円で、前年度と同額である。

## シ 国民健康保険特別会計

### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	84,438,320,000	86,592,110,784	86,592,110,784	0	0	2,153,790,784	102.6	100.0
30	84,233,104,000	84,630,523,431	84,630,523,431	0	0	397,419,431	100.5	100.0
対前年度比較	100.2	102.3	102.3	—	—		ポイント 2.1	ポイント 0.0

決算額は、86,592,110,784円で、前年度に比べ1,961,587,353円(2.3%)増加している。

### 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
元	84,438,320,000	83,665,556,139	0	0	0	772,763,861	99.1
30	84,233,104,000	82,572,974,392	0	0	0	1,660,129,608	98.0
対前年度比較	100.2	101.3	—	—	—	46.5	ポイント 1.1

決算額は、83,665,556,139円で、前年度に比べ1,092,581,747円(1.3%)増加している。

不用額は、772,763,861円で、前年度に比べ887,365,747円(53.5%)減少している。

## ス 港湾施設特別会計

### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	1,576,422,640	1,777,098,428	1,776,942,908	0	155,520	200,520,268	112.7	100.0
30	3,088,278,619	3,101,015,120	3,101,015,120	0	0	12,736,501	100.4	100.0
対前年度比較	51.0	57.3	57.3	—	皆増		ポイント 12.3	ポイント 0.0

決算額は、1,776,942,908円で、前年度に比べ1,324,072,212円(42.7%)減少している。

収入未済額は、155,520円で、前年度に比べ皆増となっている。



## 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
元	円 1,576,422,640	円 1,541,016,733	円 0	円 24,421,777	円 0	円 10,984,130	% 97.8
30	3,088,278,619	2,993,450,897	0	72,897,640	0	21,930,082	96.9
対前年度比較	% 51.0	% 51.5	% —	% 33.5	% —	% 50.1	ポイント 0.9

決算額は、1,541,016,733円で、前年度に比べ1,452,434,164円(48.5%)減少している。

翌年度繰越額は、24,421,777円で、その内訳は、繰越明許費1事業24,421,777円である。これを前年度の繰越額と比べると48,475,863円(66.5%)の減少となっている。

不用額は、10,984,130円で、前年度に比べ10,945,952円(49.9%)減少している。

## セ 工業用地等管理特別会計

### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
元	円 77,928,000	円 1,968,922,310	円 1,968,875,728	円 0	円 46,582	円 1,890,947,728	% 2526.5	% 100.0
30	78,698,000	1,774,201,477	1,774,154,895	0	46,582	1,695,456,895	2254.4	100.0
対前年度比較	% 99.0	% 111.0	% 111.0	% —	% 100.0		ポイント 272.1	ポイント 0.0

決算額は、1,968,875,728円で、前年度に比べ194,720,833円(11.0%)増加している。

収入未済額は、46,582円で、前年度と同額である。

### 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
元	円 77,928,000	円 61,561,534	円 0	円 0	円 0	円 16,366,466	% 79.0
30	78,698,000	57,294,081	0	0	0	21,403,919	72.8
対前年度比較	% 99.0	% 107.4	% —	% —	% —	% 76.5	ポイント 6.2

決算額は、61,561,534円で、前年度に比べ4,267,453円(7.4%)増加している。

不用額は、16,366,466円で、前年度に比べ5,037,453円(23.5%)減少している。

## ソ 流域下水道事業特別会計

### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	12,241,193,683	6,618,762,818	6,618,762,818	0	0	△ 5,622,430,865	54.1	100.0
30	8,882,003,220	7,760,079,657	7,760,079,657	0	0	△ 1,121,923,563	87.4	100.0
対前年度比較	% 137.8	% 85.3	% 85.3	% —	% —		ポイント △33.3	ポイント 0.0

決算額は、6,618,762,818円で、前年度に比べ1,141,316,839円(14.7%)減少している。

### 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
元	12,241,193,683	5,311,642,108	0	4,801,705,333	355,143,800	1,772,702,442	43.4
30	8,882,003,220	6,487,338,475	0	2,198,595,683	0	196,069,062	73.0
対前年度比較	% 137.8	% 81.9	% —	% 218.4	% 皆増	% 904.1	ポイント △29.6

決算額は、5,311,642,108円で、前年度に比べ1,175,696,367円(18.1%)減少している。

翌年度繰越額は、5,156,849,133円で、その内訳は繰越明許費3事業4,801,705,333円及び事故繰越2事業355,143,800円である。これを前年度の繰越額と比べると2,958,253,450円(134.6%)の増加となっている。

不用額は、1,772,702,442円で、前年度に比べ1,576,633,380円(804.1%)増加している。

#### 4 財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

区 分		平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
公 有 財 産	土地及び建物(特別会計分を除く)			
	土 地	m <sup>2</sup> 25,896,631.01	△ 20,619.55	25,876,011.46
	建 物	m <sup>2</sup> 1,687,154.85	23,929.02	1,711,083.87
	〔 木 造 〕	m <sup>2</sup> 44,522.88	△ 226.01	44,296.87
	〔 非木造 〕	m <sup>2</sup> 1,642,631.97	24,155.03	1,666,787.00
	山 林			
	山林面積	m <sup>2</sup> 105,435,240.32	△ 40.00	105,435,200.32
	立木推定蓄積量	m <sup>3</sup> 1,424,107.44		1,424,107.44
	動 産			
	船 舶	隻 5		5
		総トン 484.00		484.00
	航空機	機 1	1	2
	物 権			
	地上権	m <sup>2</sup> 29,877,822.18		29,877,822.18
	無体財産権			
	特許権	件 99	△ 7	92
	著作権	件 2		2
商標権	件 14	1	15	
その他	件 36	△ 10	26	
有価証券				
株 券	円 1,780,835,641		1,780,835,641	
出資による権利				
出資金	円 24,287,926,197	△ 80,005,967	24,207,920,230	
出捐金	円 14,699,820,410	△ 148,726,063	14,551,094,347	
計	円 38,987,746,607	△ 228,732,030	38,759,014,577	
物 品				
〔 車両・船舶類及び100万円 以上の物品 〕	点 7,396	85	7,481	
債 権	貸付金	円 31,294,703,893	△ 166,277,394	31,128,426,499
	その他	円 407,586,923	889,800	408,476,723
	計	円 31,702,290,816	△ 165,387,594	31,536,903,222

区 分		平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高	
基	財政調整基金				
	定期預金	円	2,563,048,271	180,703,172	2,743,751,443
	普通預金	円	180,001,106	40	180,001,146
	計	円	2,743,049,377	180,703,212	2,923,752,589
	「北日本放送」社会福祉事業基金				
	北陸電力株式	円	19,159,500		19,159,500
	日本電信電話株式	円	56,270,000		56,270,000
	計	円	75,429,500		75,429,500
	災害救助基金				
	災害救助物資	点	236,028	78	236,106
定期預金	円	556,763,087	992,417	557,755,504	
普通預金	円	7,738,450	23,879,900	31,618,350	
計	点	236,028	78	236,106	
〔 災害救助物資 預 金 〕	円	564,501,537	24,872,317	589,373,854	
「松下電器」児童福祉事業基金					
国債証券	円	39,928,466	△ 9,669,997	30,258,469	
地方債証券	円	10,000,000	9,000,000	19,000,000	
普通預金	円	71,534	669,997	741,531	
計	円	50,000,000	0	50,000,000	
金	土地開発基金				
	土 地	m <sup>2</sup>	13,592.22		13,592.22
	定期預金	円	2,337,184,199	△ 795,382,433	1,541,801,766
	譲渡性預金	円	3,000,000,000	1,199,032,197	4,199,032,197
	普通預金	円	403,076,783	△ 399,548,774	3,528,009
	計	m <sup>2</sup>	13,592.22		13,592.22
〔 土 地 預 金 〕	円	5,740,260,982	4,100,990	5,744,361,972	
市町村振興基金					
市町村貸付金	円	1,465,028,649	△ 111,615,044	1,353,413,605	
普通預金	円	4,529,945,941	24,623,388	4,554,569,329	
計	円	5,994,974,590	△ 86,991,656	5,907,982,934	
県営住宅敷金積立基金					
定期預金	円	120,000,000		120,000,000	
普通預金	円	8,000,000	△ 4,000,000	4,000,000	
計	円	128,000,000	△ 4,000,000	124,000,000	

区 分		平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
基             金	水源林造成基金			
	土地（山林）	m <sup>2</sup>	22,813,129.00	22,813,129.00
	立 木	m <sup>3</sup>	133,548.92	133,548.92
	普通預金	円	1,451,534	8,301 1,459,835
	自然環境保全基金			
	土 地（山林）	m <sup>2</sup>	936,834.72	936,834.72
	土 地（その他）	m <sup>2</sup>	42,732.04	42,732.04
	立 木	m <sup>3</sup>	14,698.46	14,698.46
	地上権	m <sup>2</sup>	52,394.00	52,394.00
	普通預金	円	7,729,188	82,838 7,812,026
	計	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地</li> <li>立 木</li> <li>地上権</li> <li>預 金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>m<sup>2</sup> 979,566.76</li> <li>m<sup>3</sup> 14,698.46</li> <li>m<sup>2</sup> 52,394.00</li> <li>円 7,729,188</li> </ul>	82,838 7,812,026
	スポーツ振興基金			
	関西電力株式	円	260,125,500	260,125,500
	社会教育振興基金			
関西電力株式	円	260,125,500	260,125,500	
教育制度百年記念基金				
関西電力株式	円	153,539,500	153,539,500	
総合雪対策基金				
関西電力株式	円	110,655,500	110,655,500	
北陸電力株式	円	106,131,000	106,131,000	
国債証券	円	199,967,664	199,967,664	
定期預金	円	19,452,384	△ 2,690,357 16,762,027	
計	円	436,206,548	△ 2,690,357 433,516,191	
技術立県基金				
普通預金	円	146	146	
芸術文化振興基金				
関西電力株式	円	260,125,500	260,125,500	
高等学校生徒海外派遣事業基金				
国債証券	円	49,695,030	49,695,030	
定期預金	円	17,711,947	△ 5,054,199 12,657,748	
計	円	67,406,977	△ 5,054,199 62,352,778	

区 分		平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
基	県債管理基金			
	国債証券	円 1,998,647,889	△ 1,998,647,889	0
	その他証券	円 3,900,000,000	2,000,000,000	5,900,000,000
	定期預金	円 10,904,777,667	△ 8,168,250,924	2,736,526,743
	譲渡性預金	円 16,159,999,225	△ 3,149,913,394	13,010,085,831
	普通預金	円 6,751,406,563	1,113,299,313	7,864,705,876
	計	円 39,714,831,344	△ 10,203,512,894	29,511,318,450
	企業立地促進資金貸付基金			
	貸付金	円 40,014,000	△ 4,998,000	35,016,000
	定期預金	円 686,000,000	△ 137,200,000	548,800,000
普通預金	円 139,883,899	142,302,586	282,186,485	
計	円 865,897,899	104,586	866,002,485	
帆船海王丸基金				
北陸電力株式	円 520,200,000		520,200,000	
博物館資料取得基金				
普通預金	円 208,500,000	△ 9,618,736	198,881,264	
博物館資料	点 16	4	20	
環境保全基金				
定期預金	円 39,224,681	16,704,360	55,929,041	
譲渡性預金	円 9,758,211	△ 9,758,211	0	
国債証券	円 333,009,516	△ 19,628,956	313,380,560	
普通預金	円 18,007,592	△ 8,201,024	9,806,568	
計	円 400,000,000	△ 20,883,831	379,116,169	
地域振興基金				
定期預金	円 417,313,388	△ 5,161,282	412,152,106	
普通預金	円 20,259,412	1,133,116	21,392,528	
計	円 437,572,800	△ 4,028,166	433,544,634	
地域福祉基金				
定期預金	円 368,550,696	△ 199,170,000	169,380,696	
普通預金	円 1,350,000	1,116,000	2,466,000	
計	円 369,900,696	△ 198,054,000	171,846,696	
農村環境創造基金				
地方債証券	円 120,000,000	△ 120,000,000	0	
国債証券	円 920,370,927	△ 27,026	920,343,901	
その他証券	円 0	100,000,000	100,000,000	
定期預金	円 43,438,574	△ 2,850,734	40,587,840	
普通預金	円 27,026		27,026	
計	円 1,083,836,527	△ 22,877,760	1,060,958,767	
金				

区 分		平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
基 金	介護保険財政安定化基金 普通預金	円 2,385,749,889	282,913	2,386,032,802
	森林整備地域活動支援基金 普通預金	円 27,005,493	△ 8,066,993	18,938,500
	安全防災基金 定期預金	円 2,711,286,092	△ 2,711,286,092	0
	普通預金	円 358,832,493	2,504,406,659	2,863,239,152
	計	円 3,070,118,585	△ 206,879,433	2,863,239,152
	水と緑の森づくり基金 普通預金	円 460,869,274	36,486,322	497,355,596
	後期高齢者医療財政安定化基金 普通預金	円 2,694,963,428	136,816	2,695,100,244
	明日のとやま教育創造基金 定期預金	円 111,670,251	3,901,699	115,571,950
	普通預金	円 13,380,046	1,245,028	14,625,074
	計	円 125,050,297	5,146,727	130,197,024
	子育て支援対策臨時特例基金 普通預金	円 347,865,133	△ 447,467	347,417,666
	森林整備・林業再生基金 普通預金	円 214,755,642	43,281,300	258,036,942
	元気とやまスポーツ応援基金 普通預金	円 12,390,906	△ 3,466,350	8,924,556
	元気とやま未来創造基金 定期預金	円 1,076,979,906	193,476,432	1,270,456,338
	譲渡性預金	円 3,769,063,515	155,535,499	3,924,599,014
	普通預金	円 848,224,511	△ 305,321,611	542,902,900
計	円 5,694,267,932	43,690,320	5,737,958,252	
並行在来線経営安定基金 定期預金	円 1,070,911,469	△ 62,657,115	1,008,254,354	
譲渡性預金	円 420,000,000	△ 420,000,000	0	
普通預金	円 464,010,995	442,996,918	907,007,913	
計	円 1,954,922,464	△ 39,660,197	1,915,262,267	
農地中間管理事業支援基金 普通預金	円 350,038,132	△ 29,973,058	320,065,074	

区 分			平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
基 金	地域医療介護総合確保基金				
	定期預金	円	2,206,268,044	3,856,812,641	6,063,080,685
	譲渡性預金	円	3,663,158,040	△ 3,663,158,040	0
	普通預金	円	1,790,897,072	△ 1,087,673,787	703,223,285
	計	円	7,660,323,156	△ 894,019,186	6,766,303,970
	国民健康保険財政安定化基金				
	普通預金	円	1,830,941,833	△ 35,292,049	1,795,649,784
	産業振興のための若者定着支援基金				
	普通預金	円	4,260,030	9,892,088	14,152,118
	再生可能エネルギー発電設備等管理基金				
定期預金	円	2,660,915	4,073,232	6,734,147	
富山県森林経営管理支援基金					
普通預金	円		26,138,028	26,138,028	
合 計					
(土 地)	m <sup>2</sup>	23,806,287.98		23,806,287.98	
(立 木)	m <sup>3</sup>	148,247.38		148,247.38	
(地上権)	m <sup>2</sup>	52,394.00		52,394.00	
(災害救助物資)	点	236,028	78	236,106	
(博物館資料)	点	16	4	20	
(有価証券等)	円	87,179,848,754	△ 11,396,516,342	75,783,332,412	



(1) 公有財産

ア 土地（特別会計分を除く）

当年度末現在高は、25,876,011.46㎡で、前年度末現在高に比べ20,619.55㎡減少している。

イ 建物（特別会計分を除く）

当年度末現在高（延面積）は、1,711,083.87㎡で、前年度末現在高に比べ23,929.02㎡増加している。

ウ 有価証券

当年度末現在高は、1,780,835,641円で、前年度末現在高と同額である。

エ 出資による権利

当年度末現在高は、38,759,014,577円で、前年度末現在高に比べ228,732,030円減少している。

(2) 物品（車両・船舶類及び100万円以上の物品）

当年度末現在高は、7,481点で、前年度末現在高に比べ85点増加している。

(3) 債権

当年度末現在高は、31,536,903,222円で、前年度末現在高に比べ165,387,594円減少している。

(4) 基金

当年度末現在高は、土地23,806,287.98㎡、立木148,247.38m<sup>3</sup>、地上権52,394.00㎡、災害救助物資236,106点、博物館資料20点及び有価証券等75,783,332,412円であり、前年度末現在高に比べ、災害救助物資が78点増加し、博物館資料が4点増加し、有価証券等が11,396,516,342円減少している。



# 令和元年度基金運用状況審査意見書



## 第1 審査の概要

令和元年度土地開発基金、市町村振興基金、企業立地促進資金貸付基金及び博物館資料取得基金の運用状況を審査するにあたっては、

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 基金の運用は、設置目的に沿い、適正かつ効率的に行われていたか。
- (3) 経理事務は、関係法規に従って適正に処理されていたか。

に重点をおき、関係者の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

## 第2 審査の結果及び意見

各基金の計数は、証拠書類及び諸帳簿に符合し正確であり、基金は設置目的に沿って概ね適正に運用されているものと認められた。

## 第3 基金の運用状況

### 1 土地開発基金

- (1) 基金は、昭和44年3月に3億円を原資として設置された。なお、過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度	区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
		円	円	円
S 4 3 ~ H 2 6		5,244,000,000	4,194,687,349	9,438,687,349
2 7		0	153,470,272	153,470,272
2 8		0	△ 1,599,417,126	△ 1,599,417,126
2 9		0	△ 1,448,408,672	△ 1,448,408,672
3 0		0	△ 333,489,974	△ 333,489,974
R元		0	4,100,990	4,100,990
計		5,244,000,000	970,942,839	6,214,942,839

※基金運用益積立額の欄は、取崩金を含む。

(2) 当年度における基金運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減高			令和元年度末 現 在 高
		増	減	差引	
土地	円 (13,592.22㎡) 470,580,867	円 (0.00㎡) 0	円 (0.00㎡) 0	円 (0.00㎡) 0	円 (13,592.22㎡) 470,580,867
普通預金等	5,740,260,982	4,100,990 (土地貸付料収入 3,226,868 預金利子収入 874,122)	0	4,100,990	5,744,361,972
計	6,210,841,849	4,100,990	0	4,100,990	6,214,942,839

土地の当年度末現在高は、470,580,867円 (13,592.22㎡) である。

## 2 市町村振興基金

(1) 基金は、昭和46年4月に3億円を原資として設置された。なお、過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度	区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
		円	円	円
S 4 6 ~ H 2 6		4,809,075,189	1,539,583,809	6,348,658,998
2 7		0	△ 163,864,000	△ 163,864,000
2 8		0	△ 122,744,000	△ 122,744,000
2 9		0	△ 67,076,408	△ 67,076,408
3 0		0	△ 86,991,656	△ 86,991,656
R元		0	△ 95,407,490	△ 95,407,490
計		4,809,075,189	1,003,500,255	5,812,575,444

※基金運用益積立額の欄は、取崩金を含む。

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減高			令和元年度末 現 在 高
		増	減	差引	
市町村貸付金	円 1,465,028,649	円 112,600,000 〔新規貸付額〕	円 224,215,044 〔貸付金償還額〕	円 △ 111,615,044	円 1,353,413,605
普通預金	4,442,954,285	〔貸付金償還収入〕 224,215,044	〔新規貸付支出〕 112,600,000 取崩金 95,407,490	16,207,554	4,459,161,839
計	5,907,982,934	336,815,044	432,222,534	△ 95,407,490	5,812,575,444

市町村貸付金の当年度末現在高は、1,353,413,605円で、前年度末現在高に比べ111,615,044円減少している。

### 3 企業立地促進資金貸付基金

(1) 基金は、昭和58年3月に5千万円を原資として設置された。なお、過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度	区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
		円	円	円
S57~H26		800,000,000	64,281,327	864,281,327
	27	0	729,046	729,046
	28	0	560,395	560,395
	29	0	163,685	163,685
	30	0	163,446	163,446
	R元	0	104,586	104,586
	計	800,000,000	66,002,485	866,002,485

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減高			令和元年度末 現 在 高
		増	減	差引	
預託金	円 40,014,000	円 0	円 4,998,000 〔預託金の償還額〕 4,998,000	円 △ 4,998,000	円 35,016,000
普通預金等	825,883,899	5,102,586 〔預託金の償還収入〕 4,998,000 預金利子収入 104,586	0	5,102,586	830,986,485
計	865,897,899	5,102,586	4,998,000	104,586	866,002,485

預託金の当年度末残高は、35,016,000円で、前年度末残高に比べ4,998,000円減少している。

基金運用益積立額104,586円は、預金利子である。



#### 4 博物館資料取得基金

(1) 基金は、平成2年3月に1億5千万円を原資として設置された。なお、過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度	区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
		円	円	円
H元~H26		300,000,000	0	300,000,000
27		0	0	0
28		0	0	0
29		0	0	0
30		0	0	0
R元		0	0	0
計		300,000,000	0	300,000,000

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度末	令和元年度中増減高			令和元年度末
	現 在 高	増	減	差引	現 在 高
	円	円	円	円	円
博物館資料	91,500,000 (16点)	9,618,736 (4点)	0 (0点)	9,618,736 (4点)	101,118,736 (20点)
普通預金	208,500,000	0	9,618,736	△ 9,618,736	198,881,264
計	300,000,000	9,618,736	9,618,736	0	300,000,000

当年度、取得したものは、文化財類1点(3,050,000円)、油絵1点(3,300,000円)、カラー写真1点(3,000,000円)、その他1点(268,736円)である。